整理番号 発送番号 発送日

784748 平成22年11月 1日 Pare of

November 1, 2010 Issue

## 拒絕理由通知書 Notice of Reasons for Rejection

特許出願の番号 起案日

Japanese Parent Application No. 2006 - 528481 特願2006-528451 平成22年10月26日 9291 5H00

特許庁審査官 特許出願人代理人 適用条文

伊知地 和之 小笠原 史朗 第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見が ありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してくだ さい。

理 由

[理由A]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国におい て、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に 利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特 許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

> (引用文献等については引用文献等一覧参照) 請求項 1-5, 9-14

引用例 1.2

備考: 上記引用例1(特に段落【0001】、【0036】参照)には、3次元もし くは2次元グラフィック表示装置において、描画された物体の奥行き情報を利用 して隠画消去を行う Zバッファ方式隠画消去装置に関し、Z 演算 日間報と利用して隠画消去を行う Zバッファ方式隠画消去装置に関し、Z 演算 の形態において、 Zバッファ部から入力された Z o データとと上位、下位に介割し、上位は上位同士、下位は下位は一位同時に比較演算で とを上位、下位に分割し、上位は上位同士、下位は下位同士で同時に比較演算を 行う旨記載されており、請求項1に係る発明の「上位ビット比較部」および「下 位ピット比較部」に相当する事項が開示されている。

上記引用例2 (特に段落【0003】、【0008】参照) には、奥行きを った3次元画像をリアルタイムで合成する画像合成回路に関し、入力された基準 値データ(Z値データ)を上位桁と下位桁の2つ(あるいはそれ以上)のデータ 群に分割し、前記上位桁についてソーティングを行い、上位桁が共通である基準 値データ同士についてはその下位桁についてソーティングを順次行っていく旨記 載されており、Z値データの上位桁についての処理結果に応じて、下位桁につい ての処理を行うか否かを判定する技術が開示されている。

上記引用例1に記載された隠面消去装置に、上記引用例2に記載された技術を 適用して、請求項1-5,9-14に係る発明の構成とすることは、当業者が容 易に想到し得たものである。

> 請求項 6-8, 15, 16 引用例 1-3

備考:

上記引用例3 (特に2頁左上欄6行~右上欄2行参照)には、隠面消去アルゴ リズムを実行するためのデブスパッファメモリに関し、直線発生器が発生する座 標データスcと、前記デプスパッファメモリから読み出されるZ座標データ値Z とを比較器で比較して、Zc≦Zを示すフラグ信号を出力し、該フラグ信号は、 前記デプスパッファメモリに対する書込み信号およびフレームバッファメモリに 対する書き込みフラグとなる旨記載されている。

また、上記引用例3の3頁右上欄2~3行には、前記デプスパッファメモリの 初期化について記載されている。

上記引用例1に記載された隠面消去装置に、上記引用例2及び3に記載された 各技術を適用して、請求項6-8、15、16に係る発明の構成とすることは、 当業者が容易に想到し得たものである。

cited References 引用文献等一覧 1. 特開平10-49705号公報 JPA -440-49705 2.特開平6-195198号公報 JPA- HO6 - 195/98

3. 特開平1-244585号公報 プタネー Hのノー ンルルトット

[理由B]

この出類の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書 に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

本願の請求項12-16に係る勢則は、Zバッファ法を用いて3次下記状を措 画する方法についてなされたものであるが、請求項12-16に配載された名み テップの処理は、動作の主体が不明確であるため、人為的取り決めに当たるとも 解釈され、技術的思想の創作に当たらないから、請求項12-16に係る発明は 全体として自然表別を利用していない。

また、前配方法がコンピュータを用いて行うものであるとしても、請求項12 -16の記載を見る限りでは、前配方法がハードウェア資源を用いて具体的に実

現されているとはいえない。 したがって、請求項12-16に係る発明は、自然法則を利用した技術的思想 の創作、すなわち発明に該当しないと判断される。

(詳しくは、特許庁ホームページ上(http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/ shiryou/kijun/kijun2/tukujitu kijun.htm)等で必表されている。「特許・実用 新来審査基準」の新!| 部第1章 企業未刊用することができる発明」及び第VI 部第1章 [コンピュータ・ソフトウエア関連発明」の記載を参照されたい。)

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC G06T15/00-15/60 DB名
- 先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではありません